

タイ軍事政権は追放されたか

—タイ民主主義の展望—

村嶋 英治

(アジア経済研究所・動向分析部)



多数の血によってあがなわれたタイの軍政追放は、どのような性格のものであったろうか。十月十四日以後の政治過程を運動と権力の対応の中にみ、ついで学生運動・農民運動の展開、内閣・国会における憲法審議を検討し、十月十四日の意味とこれから始まるタイ民主主義の将来を展望したい。

……学生蜂起後の政治過程……

七三年十月十四日。七二名の死者、一〇〇〇人近い負傷者を出しながら、学生・市民はナロン大佐の弾圧と戦った。彼らは、民主主義の回復要求により逮捕された一三名の学生活動家・大学講師・旧議員の釈放を求めて、集会・デモを続けてきた。そして、その釈放後もデモを行なっていたのである。

この「血の日曜日事件」は、国王の介入により、タノム内閣の総辞職をもたらした。さらに、最高司令官・首相として権力をほしいままにしたタノム元帥、副首相ブラバート元帥、タノムの子、ブラバートの女婿で行政警察庁長官ナロン大佐は、国外退去の止むなきに至った。

こうして軍事独裁政権は崩壊し、抑圧され続けてきた諸要求が一挙に噴出した。都市では労働者のストが続発し、内務省出先機関・警察に対するデモは、ほとんど全国全県で激発した。新聞はタイ字紙二〇紙から四月には一〇〇紙以上となり、民主主義を鼓吹し、学生・知識人の間では社会主義が大いに語られた。教育ある人間と言われるには、社会主義の話をしなければ資格がないと言われたほどである。

学生は、軍事政権追放の英雄としてあらゆる国政問題に影響力行使し、向こう所敵なしの観を呈した。このような状況の中で軍のクーデターのうわさがしばしば流され、中でも二月二十日、学生諸団体は、政府軍と共産ゲリラとの戦闘で、東北部のパンナサイ村が政府軍の手によって焼かれ、政府軍は同じ国民の村をも焼くと大々的に反軍感情を巻き起こし、学生・市民の結果をはかる必要に迫られた。

一方、タノム内閣辞職後、国王によって任命されたサンヤ内閣は、憲法制定・選挙実施までの暫定内閣という姿勢に終始した。十月二十四日、内閣はブラユブ法務大臣を委員長として、憲法起草委員会を発足させた。同委員会は、三月七日草案を閣議で了承後国会に提出した。この国会は、軍人・警察がほとんどの議席を占めたタノム軍政下の国会を解散してできたものである。国王が秘かに命じて選ばせた、各界の指導者二三四六人が互選し、十二月二十日に成立している。

学生は組織的運動として、まず民主主義普及運動、つづいて農民援助・土地改革運動を取り上げてゆく。政策主体サンヤ内閣は暫定内閣姿勢を変えず、これに物価騰貴に対する不満も加わり政府の無策に対する学生の不信が、五月二十二日のサンヤ内閣の退陣をもたらすこととなる。

「多くの官僚が、辞職して学生になりたいと思っている。彼らは何でもできる」とある高級官僚を嘆かせたほどの学生の力に対し、五月三十日、新たに登場した第二次サンヤ内閣

は、国会多数派九十九人会から閣僚を多数とり、国会との調整を行なうとともに、支配層の結果をはかった。一方、政治姿勢も憲法審議の長期化の中で、ある程度の土地改革・学制改革も政治課題として取り入れてゆこうという積極性を示し、いわば、サンヤ体制と言うべきものを作り出した。このような政権の安定化のなかで、恐れられていたクーデターの可能性は、遠のいていった。

サンヤ体制の成立は、十月十四日以後国内を吹きまわった革命的高揚の沈静化とも軌を一にしている。これは、内政及び計画局の報告によっても一端をうかがえよう。この報告によれば、内務省出先機関・警察に対するデモは、全国で七三年十一月六〇件、十二月七五件、七四年一月七六件、二月二十九件、三月三二件、四月一二件、五月七件、六月一五件、七月六件、八月六件、九月五件となっている。

ところで、土地改革を運動課題とする学生集団は、サンヤ政権からある程度の譲歩を得ながらも、これをめぐって穏健派・急進派にイデオロギー的分化を示してゆく。さらに、九月他ならぬ憲法修正をめぐる、大学生グループと職業学生グループの対立が決定的になってゆくなかで、学生層の意見は国民の総意という図式は崩れ去っていった。

……学生運動の限界……

タノム軍政追放に大きな力となった学生団体の権威は、実

に絶大なるものとなった。なかでも全大学の学生会長から、執行部を互選して組織されるタイ全国学生センター（NSCT）の、サンヤ政府に対する影響力は半ばNSCT内閣のような観を呈するほどであった。NSCTは、前NSCT書記長ティラユット・ブンシーを世話人とする民主主義を求める国民グループ（PDG）、NSCTから分かれたセクサン・ブラサートクンを指導者とする独立タイ学生連合（FIST）、それに数としては最大の学生を持つが、組織的にはまとまりがなく職業学校生に対しては、十分な指導力をもたないタイ全国職業学生センター（VSC）などの学生市民諸団体とともに共同して多くの活動を行なった。一月には、うち続く物価騰貴のなかで、買占めなどの不当利得者を厳罰に処するための運動を商務省に働きかけ、これと協力して行ない、また主婦のための集会を開いて、政府に高物価に対する処置を迫った。折から、ASEAN諸国を訪問した田中前首相に面会を要求し、日本の経済支配、関税、日本の行動、環境問題などについて話し合い、その会談後、首相のいいのがれと傲慢さに驚いたと語ったのも彼らである。

さらに、政府に新空港計画について破棄を迫り、これを中止させたりもした。しかし、NSCTが組織的にまず展開した運動は、「農村へ帰る」運動である。これは七四年九月末に明らかにされたNSCTの収支報告を見ても、この民主主義宣伝計画がいかに大きな比重を持ったかが明らかである。

には耳を傾けない。この運動は、民主主義の重要性を確信させることができなかった」と総括している。

タイ農民の窮状は、全農家戸数約五〇〇万戸中、四〇〇万戸の農家が負債をかかえ、しかも六〜七人家族の平均年間所得九万円に対し、一戸当りの負債が六万円にもなる。また、中央部では耕地の四一％が借地である、という数字から推察できよう。

失敗したとはいえ、多数の学生が民主主義宣伝として地方の現実に触れ、農民の窮状を目撃するなかで、より深く農民と密着した問題・土地改革が新たな運動課題となってくるのである。

すでに七四年三月一日、一五県の農民一〇〇人以上が初めて首都に上京している。彼らは首相に陳情して、仲買人によって低く抑えられている米価に一定の価格を保証せよ、肥料と農薬を確保せよなどと要求している。

その後、三月十四日、NSCT、FISTなど学生四団体は、農民の生活改善の提案を政府に行なった。彼らは、以下の三案のうち一案を採用するよう迫った。①全国に開拓地区をつくり、ここの農民に当初は給料を与え、その後、低地代で農地獲得を奨励する。②全郡に農協をつくり、この組合は農業及び組合銀行・農務省と協力する。③憲法中に「政府は土地改革を行なわねばならぬ」の規定を入れる。

三月二十五日から二十九日の五日間、ナコンサワン県、ナ

この表によると、七三年十月十三日から七四年八月十九日までのNSCTへの寄付金は三億五〇〇〇万円にのぼり、このうち一億五〇〇〇万円の十月十四日事件の犠牲者及び家族に贈られたものについて、民主主義宣伝費は三六〇〇万円、「十月十四日」記念誌五八二万円、機関紙『アティバット』四五〇万円、農民救済費一四一万円、労働者救済費二七万円などである。民主主義宣伝普及計画は単にNSCTが行なったのみならず、彼らの要求により、憲法起草委員会、内務省地方行政局、国立大学局なども各々の予算で行なった。しかし起草案の印刷配布であり、地方行政局が二月十八日から三月末まで行なったものは、タンボン（区）の指導者カムナン（区長）、村長、医師など一万人に対してなされたものにすぎない。これに対し、国立大学局は内に民主主義の知識普及センターをおき、四月の学生休暇中に一万五〇〇〇人の学生を派遣するため、三月十日から、チュラロンコン大学で五〇〇人単位の訓練キャンプを行なっている。このための予算は一億五〇〇〇万円が使われた。ところがこのようにNSCTとその要求によってなされたこの普及運動の効果は、学生にとっては満足すべきものではなかった。それは、事前の計画性の不足もさることながら、学生は地方官吏の非協力と民衆の無関心にぶつかった。民主主義宣伝運動のアドバイザーたちは「地方民は日々の生活問題に没頭して、デモクラシーの政治理論

コンバトム県、アークトング県の農民一五〇〇人は、上京し政府に債権者にとられた農地を首相大権によって買いとり、農民に売り渡すよう要求した。

このように、自発的な農民の上京請願形式による運動が高まってくるなかで、五月二十七日、NSCT、FIST、PDGそれに大学院生団体の四学生団体は、新内閣に次の七合同提案をした。①タノム、ブラバート、ナロン三人の財産没収を、憲法一七条（首相大権）行使によって早急に②国会での憲法審議の促進③憲法一七条により土地の高利貸しからの強制買上げ④政治犯の解放と早期の裁判⑤労働組合結成の自由⑥米軍の撤退⑦資本家に対し強い政策。

続いて翌二十八日、NSCTソムバット書記長は、「NSCTはナコンサワンの農民援助に二人を派遣した。新政権が一七条を発動するまでの短期間、NSCTは農民がもとの自分の土地で働けるよう援助する。また、高利貸しなどが法的措置をとった場合援助する」と発表した。さらに、六月一日、ソムバット書記長は、農地の貸借問題の仲介をするため直接ナコンサワンに行った。

ところで、五月三十日、第二次サンヤ内閣が成立したが、サンヤ首相は「農民問題が最優先課題だ」と発表した。四日の初閣議で首相は「憲法一七条により今年度の耕作を可能にするため、調停委員会をつくった。調停委員会は、土地を失なった農民と地主の調停に努め、万一、妥協が成立しない

時、昨年その土地を耕作したとか、地主が契約において不正であったとかが証明されれば、昨年の範囲内で、調停委員会は農民に耕作を許可することができる。これのほか、調停委員会は両当事者を召喚し、文書の押収、法令違反者に対する逮捕の権限を持つ」と発表した。この調停委員会は総理府監察長官を長とし、副委員長、各県知事、他に農民負債調査委員会代表、地方検察庁所長、地方警察本部長、警察局長、NSCT代表から構成され、ピット、ナコンサワン、ベチャブーン、ピッサ、またローク、カムベグ、ベットの六県に八委員会がおかれた。このように、NSCT代表を調停委員にとり入れることで、政府はある程度譲歩しながら、学生の無制限な介入による混乱を避けようとした。しかし学生の期待に反して、この調停委員会は効果的に作用することはできなかった。それはNSCT代表委員以外の委員の多くが、調停の不成立の場合、強権の発動を回避したからである。これをNSCT副委員長カノックは、「政府の農民を助けるという意図は賞賛されるが、これは悪徳官僚によってまげられた。彼らのあるものは地主の家で寝食しており、どうして農民の問題を解けようか」と怒っている。NSCTはいくつかの委員会から、委員を引きあげた。このNSCTを頼って、六月二十二日ナコンサワン等から農民が続々上京しはじめる。六月二十八日の政府の一定の譲歩を待ちとるまで、上京した農民は二〇〇人に上った。この農民とどう関わるかで、NSC

T執行部内は、ソムバット書記長、カノック副書記長の農民は上京する運動形式をやめ、地方で組合をつくり力をつけるべきだという意見に対し、この農民の上京を背景として、政府が一定の改革をやるまで見届けるべきだという意見が対立した。FISTは後者を支持した。ここでNSCTは分裂をきたし結局、ソムバット書記長、カノック副書記長は辞任した。残ったNSCT執行部、FISTは、政府の一部譲歩により農民が帰郷しはじめると、急いで六月二十九日、サンヤ首相に困窮農民への土地の割当て、農地をだまし取った資本家への厳罰など、六項目を認めさせこの運動は終っていた。その後七月、学生団体は共同して米軍基地撤退運動を試みようとしたが、これは中国人街の暴動事件の併発で中止になった。このころを画期として、NSCTは執行部の改選もあって、その運動は全く停滞し、しかも、書記長改選では内部分裂により八月以降、未だに書記長を選出できない状態に陥っている。

このような学生運動の停滞と分化をさらに深めたのは、九月十八日学生団体が①選挙権一八才以上②被選挙権二三才以上③国王の任命制の上院反対④外国軍駐留、タイ兵国外派兵を国会の承認事項とせよと国会に憲法案の修正を迫ったのに二十三日これを上回る数のVSCなど職業学校生は、国会を支持して大学生諸団体と対立する大集会を開いたことである。こうして学生団体は相互に共闘できるものを減少させ、

わずかに共有できるものは反軍感情ぐらいのものとなった。

ロイヤリストの活躍……

憲法制定過程の中で、最も論議を呼んだのは、二院制に關してである。即ち民主主義的要求のなかで上院をどう扱うかの問題である。

憲法起草委員会案では、上院は枢密院が三〇〇名を指名しこのうち一〇〇名を下院が選出すると言うものであった。これは、国王を政治のなかに入れるものと言う批判に対し、起草委員長ブラコープ法相は「枢密院は憲法上の機関であり、三〇〇人の指名は国王を政治に組み入れるものではない。枢密院は三〇〇名の名前を機密にし、同日中に下院は一〇〇名を選出するから、指名者が誰になっているのか知り得ない。このようにして、上院は公正にできる」と説明している。この案は、「タイの政治史上、上院がうまくいったことはない」とか「国家の立法にあつては、国民の選挙が唯一の権威でなければならない」といった強い批判を受けながら、三月二十二日第一読会を通過した。ところがこれが、憲法審議会三五人の委員の議論の中で「上院は国王によって任命され、枢密院議長に副署される」に変化してゆく。これは、より非民主的だという批判を受けながらも、審議委員は「国王が元首であり、手続きの面倒さを省くために任命制がとられた」と説明している。これは第二読会に提出され、この採用

可決後、審議会案はそのまま通過した。そして、これが大学生グループの反対運動と職業学校生グループの支持表明の中で、十月五日二九八議員中、二八〇議員の多数をもって第三読会を通過するのである。

この上院制審議過程を見れば、国会を支配していたものが、民主主義運動を展開する学生団体の思想とはかけ離れたものであったことは明瞭である。しかしこの多数派の声は、国会でも声高な民主主義的主張にかくれて、ほとんど聞かれない。これはサイレント・マジョリティと諷刺され、国会は「議員の発言はみな進歩的で信頼するに足るよう響く。皆同じように同じ点を鋭く批判しているようである。多くの聴衆は、結論も議論の方向と同じであろうと考えるだろう。しかし逆だ。投票になると全く逆になる。議員の多数は違ったものを望んでいる。論議の最中に表明された意見など、何の意味もないようだ。彼らは事前に考えて、何が守るべき自分の利益であるか、自分の守りたい思考方式であるかを決めている」と批判された。

国会の多数を占めたのは、タノム追放後政治の核に国王を据えようとした、いわばロイヤリスト的思考であらう。

ところが一方では、憲法は政党所属を下院議員立候補の必要条件としている。この理由は、無所属にすると利を求めて政党間を行き来する無責任な議員を生み出し、政党政治が実現できないということである。上院制については、今年一

月、憲法公布時の国王の異例の憲法反対の勧告があつて、国王の上院任命には枢密院長に替り国会議長が副署することになった。しかし、そうであつても上院と下院の生いたちの違ひは、現在のタイのおかれてゐる状況を表わしてゐる。

●……新しい民衆国家主義……●

さて、十月十四日以後の民主主義を求めるタイ社会の中で、民主主義＝議会政治＝政党政治という考え方はほとんど疑われることなく、民主主義は政党政治であるというわけ、さらに憲法が、選挙候補者は政党所属を条件としたこともあつて、四政党が内務省に名乗りで選挙を四一党が争つた。ここでは、政党政治にはむしろ懐疑的な意見を持つてゐるブエイ・タマサート大学長とセクサン氏の見解について検討してみたい。

ブエイ博士はサンヤ内閣の経済顧問でもあり、その進歩的意見によつて学生、知識人に人気が高い。一方セクサン氏はFISTの陰の指導者としてその決断力に富む行動は高く評価されている。

ブエイ博士は第一読会通過の憲法審議委員の一人として、議会第二党の党首は、憲法上、国王によつて特別の財政援助を与えられる地位に任命されるという、イギリスのシャドーキャビネットを模した提案、行政を監督・調査するオンブズマン制度の導入などを提案した。後者はその後否決される

ル化の中で、社会主義だとタイ国民には理解されている。

●……タイ民主主義の将来……●

サンヤ内閣の提案した土地改革法案は、いよいよ選挙も迫つた本年一月十七日、国会第三読会を通過した。この法律の骨子は、一家族（配偶者と二〇歳以下の子供）の所有地が八ヘクタール以上の場合、政府の買上げの対象となる。但し、農業・協同組合大臣は、ある程度の範囲で八ヘクタールを超える部分に關しても、その所有の許可を与えることができる、となつてゐる。この法律が、今後どのように実施されるかはわからないが、この法案が選挙向けであつたことは事実である。

今後のタイの政局の中で、軍政復活の危険性を強調する論者が多いとはいへ、このような漸進的土地改革まで打ち出してきた、サンヤ体制の継承は動くまい。軍政復活のためには学生・知識層を中心とする反軍政感情に優る正当化の根拠を欠いてゐる。一九七二年の軍事クーデターの背景には、米中間の緩和の一方で、インドシナ戦争がカンボジアに広がり、タイの隣国にまで戦争が広がるという状況があつた。軍は「国家の安全保障」という大義名分を容易にかかげられた。しかし現在、タイは一四年間に亘り中国との貿易を禁止した革命団布告五三号を廃して、中国との国家貿易を始めてゐる。また本年一月訪中したチャチャイ副外相に、周恩来首

が、前者は憲法上の明文となつてゐる。彼は前者の提案理由を「与党と野党は互いに戦うべきでない。野党の役割は与党に注意を呼びかけることだ」と説明し、後者についてはオンブズマン局は立法府から独立して、国民からの不満を聞き、解決のため国会に送付すると言つてゐる。また、彼は憲法の国民投票による制定をも主張した。また、多数の党から党首としての誘ひに対しては、「私はどの党にも属したくない。政治ポストを求めないし、ある利益集団の影響下に入りたくない」「無所属議員が国家に対してより貢献できる」と言つてゐる。

他方、セクサン氏は政党化のなかで、十月十四日の指導者たち、たとえば、ソムバットNSCT旧書記長、カノック副書記長がタイ党へあるいはPDGのメンバーがタイ社会党へと収束してゐたのに対し、政党化による「部分」化を避け大衆の運動の中にタイ政治の変革を考えてゐる。記者との会見で「あなたは社会主義に賛成なのか、あるいは共産主義なのか、あるいは何か他のものか」と問われて「私は自分自身にラベルをはりたくない。もしそうすればイデオロギーに従ふことになり、農民・労働者を助けるという私の仕事はダメになる」とも答へてゐる。

ブエイ博士やセクサン氏の思想は、民衆を基礎にした国家主義——いわば民衆国家主義ということもできよう。しかし彼らの考え方は十月十四日以後の社会主義のプラス・シンボ

相は米軍基地の残留については異議をはさまなかつたという。このように中国との関係は好転してゐる。また、ラオス連合政権とも友好関係をつくり出しつつある。残る問題は北ベトナムとの関係である。しかし、外相間のフライベートルターの交換なども始まり、対話への見通しは明るくなつてゐる。このような国際環境の中であつて、対外的に軍が正当化の根拠を見つけ出すことは難しいであらう。

一方、対内的に見れば、国王の学生層の反軍政感情を支持する立場ははっきりしてゐる。また、サンヤ政権下に結集されたロイヤリストは、容易に軍の独裁を認めないであらう。このようにサンヤ体制下に見られたように、漸進的土地改革姿勢で不満農民をなだめながら、旧支配受益層の支配は続くであらう。もし軍政復活の機会がありとすれば、不満農民の力が大きく盛り上がり、再び流動的な状況になつた時であらう。

「貧富の差が存在し、富と権力が極く少数の国民の間にあるうちは、民主主義の将来に希望がもてない」という意見が若い大学講師に言われるように、支配層の独裁指向対民主主義体制指向の対立、農民・労働者の権利意識の高まりや、社会主義政党の活躍の中から起こつてきた左右の対立、この複雑なからみあいの中で、タイ民主主義の将来は展開されよう。

(了)

●アジアの鼓動

- 1 マラッカ海峡タンカー事故の波紋 18
- 2 東亜日報への陰湿な弾圧 22
- 3 北・解放側の乾期攻勢激化 25
- 4 内乱の危険はらむエチオピア 29
- 5 始動するか中東情勢 32

●特集 日本の海外進出の功罪

青春の賭け—アジアの中の奉仕活動 鳥羽欽一郎 36

南西アジアの待つ経済協力の方角 中尾 光昭 44

アジアにみる日本式経営の適応性 吉田 瞬 54

〔対談〕
アジアの反日論への反論 竹村 健一 62
池田松次郎

同文異語

四十六画生 53

海外論壇

タイ軍事政権は追放されたか 村島 英治 80

私が会った韓国人 吉岡 忠雄 88

●研究余話

『分断国家』を読みつつ 西 義之 96

鎖につながれた熊 — フェルガス・マッケンジー 98

キッシンジャーの袋小路—ローレンス・モシーエル 102

●第三世界の主役(49)

熱烈なアラブ民族主義者

フアリ・ブー・メシエン アルジェリア革命評議会議長 佐藤 正昭 106

●書評

齊藤広志著 『新しいブラジル』 水野 一 112

菊池一雅著 『インドシナの社会構造』 逸見 重雄 114

